



無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業

製造産業局自動車課

令和5年度概算要求額 **74.0 億円** (**58.5 億円**)

事業の内容
事業目的 運輸部門は、我が国のCO2排出量の約2割を占める分野であり、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、着実にCO2排出削減に取り組む必要がある中で、コネクテッド(Connected)、自動運転(Automated)、サービス化(Shared & Service)、電動化(Electrified)という「CASE」の技術の早期社会実装を促すことにより、運輸分野のCO2削減に貢献することを目的とします。
事業概要 ①無人自動運転サービス実装推進事業 自動運転レベル4の早期社会実装に向けて、中型バスを想定した先進的な自動運転サービス実証等を行います。 ②シミュレーションによる安全性評価手法開発事業 体系化された交通流シナリオ・シミュレーション等を活用し、自動運転車両の安全性評価手法を開発し、自動運転の技術標準等に関する国際的議論を主導します。 ③MaaS(Mobility as a Service)の社会実装加速に向けた実証事業 地域・社会課題の解決につながる高度なMaaS実証等を地域単位で実施するとともに、人手不足等の課題が深刻化する物流分野において、標準的なデータ利活用のための環境整備等を実施します。 ④健全な製品エコシステム構築・ルール形成促進事業 蓄電池等の持続可能な製品エコシステムの構築、サプライチェーン管理・認証等のシステム構築、運用に係る制度等の形成のための実証等を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
(1) 委託事業 (①・②・③・④) 先進的な自動運転サービスモデルやMaaSの実証、自動運転安全性評価手法の確立、カーボンフットプリントの計算等を、民間事業者等に委託します。  (2) 補助事業 (④) 民間事業者等が電池や自動車のサプライチェーン情報流通プラットフォーム構築を行うため、実証等に要する費用の2/3を補助します。 

成果目標
令和3年度～令和7年度の5年間の事業であり、40箇所以上で無人自動運転サービスを実装するとともに、将来的に「グリーン成長戦略」等に掲げる、グリーン化と移動の活性化の同時実現を目指します。